

飯舘村過疎地域持続的発展計画（案）

令和8年3月策定

福島県飯舘村

飯舘村過疎地域持続的発展計画（令和8年度～12年度）

目 次

1 基本的な事項

（1）飯舘村の概況	1
（2）人口及び産業の推移と動向	2
（3）市町村財政の状況	4
（4）地域の持続的発展の基本方針	6
（5）地域の持続的発展の基本目標	6
（6）計画の達成状況の評価に関する事項	7
（7）計画期間	7
（8）公共施設等総合管理計画との整合	7

2 交流・移住・定住促進、人材育成

（1）現況と問題点	8
（2）その対策	8
（3）計画	8

3 産業の振興

（1）現況と問題点	8
（2）その対策	11
（3）計画	13
（4）産業促進事項	14

4 地域における情報化

（1）現況と問題点	15
（2）その対策	15
（3）計画	15

5 交通施設の整備、交通手段の確保

（1）現況と問題点	15
（2）その対策	16
（3）計画	16

6 生活環境の整備

（1）現況と問題点	18
（2）その対策	18
（3）計画	19

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

（1）現況と問題点	20
（2）その対策	21
（3）計画	22

8 医療の確保

（1）現況と問題点	23
-----------	----

(2) その対策	23
(3) 計画	23
9 教育の振興	
(1) 現況と問題点	24
(2) その対策	24
(3) 計画	25
10 集落の整備	
(1) 現況と問題点	26
(2) その対策	26
(3) 計画	26
11 地域文化の振興等	
(1) 現況と問題点	27
(2) その対策	27
(3) 計画	27
12 再生可能エネルギーの利用の推進	
(1) 現況と問題点	28
(2) その対策	28
(3) 計画	28
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	
(1) 現況と問題点	28
(2) その対策	29
(3) 計画	29
事業計画（令和8年度～12年度）過疎地域持続的発展特別事業分	30

1 基本的な事項

(1)飯舘村の概況

本村は、福島県の北東部、東経 140 度 44 分、北緯 37 度 40 分(役場所在地)に位置し、南相馬市、相馬市、伊達市、川俣町、浪江町と接しています。これらの市町とは、国道 399 号と 5 路線の県道で結ばれ、村のほぼ中央を通る主要地方道原町川俣線を利用すると、南相馬市の中心部まで東に約 30 km、福島市までは西に約 40 km です。

本村は阿武隈山系の北端にあり「浜通り」に位置しますが、生活基盤は標高 220～600m に分散し、東西 15.2 km、南北 16.8 km とほぼ円形を成し、総面積 230.13 km の約 75% を山林が占めています。相馬地方一高い花塚山などを除き山地の傾斜は緩やかです。

河川は、真野川、新田川、飯樋川、比曽川が西から東に流れ、流域に耕地が開かれ集落が形成されています。

気候は、年平均 10℃、年間降雨量 1,300 mm 前後で、初霜は 11 月下旬から、晩霜は 5 月中旬まで見られます。また、夏の期間はヤマセの影響で度々冷害に遭い、昭和 55 年と平成 5 年の大冷害、平成 15 年の冷害等の被害があります。

人口については、主要産業である農林畜産業において都市との比較における産業経済等の面での立ち遅れがある中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とその後の津波を起因とする東京電力福島第一原子力発電所事故により、6 年間以上に及ぶ全村避難を余儀なくされた結果、村民の帰村率は 30% に満たない状況が長く続いており、山村過疎地を取り巻く全国的な傾向以上に少子高齢化が進みました。こうした中で、本村は昭和 51 年に過疎地域の指定を受け過疎地域振興計画等を策定し、それぞれ計画に基づき交通通信体系や生活環境の整備、産業の振興等に努めるとともに、企業誘致や産業振興によるなりわいの再生と発展に向けた取組を幹線道路網の整備や公共施設の整備を進めました。

この結果、村道路舗装率は令和 2 年度末現在 75.24%(昭和 45 年度末 0.3%)、水道普及率 80.1%(昭和 45 年度末 18.7%)に大きく向上したほか、また、教育文化施設についても、昭和 63 年には従来 2 校あった中学校を 1 校に統合し校舎新築、福祉施設では特別養護老人ホームの建設及び増床など、充実を図りました。

公共施設の整備については、本村の第三次総合振興計画の一大事業であるセンター地区構想（これは、村のほぼ中央に公共・公益施設を全て集中するプロジェクト事業）の実現を図るため、役場新庁舎の建設、総合運動公園、野球場及び、宅地分譲地の整備等、一定程度の整備を図りました。

農林畜産業の振興に関しては、水田のほ場整備、畜産振興のための生産基盤の整備を行うとともに生産から販売までの村内一貫体制の充実に努めてきました。また、就業構造、生産構造面でも第二次・第三次産業への比重が高まる中、就労の場としての企業育成のための施策も重要となっていました。

このような背景を踏まえ、村では社会経済の今後の動向を勘案し本村の発展方向を見据え、立地環境を活用した農林畜産業を一層振興しつつ、企業経営活動の活性化を図りながら、美しい村づくり、安心して暮らせる村づくり、交流を進める村づくりの推進を図り、「飯舘村だからこそ実現できる暮らし」を追求するため、施設の整備及び支援体制

の充実に重点をおいて村づくりを進めてきました。

本村のこれまでの歩みの中でとりわけ大きな事案としては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故による全村避難が挙げられます。平成 23 年 4 月、国が村を計画的避難区域に指定、全村避難を余儀なくされ、これまで進めてきた村づくりは、産業・観光・コミュニティほかあらゆる分野で甚大な被害を受け、また停止せざるを得なくなりました。

その後、国は平成 29 年 3 月までに避難指示を解除する方針を示し、村も帰村に向けて準備を進めましたが、放射性物質の降下と広域汚染という特殊性から、山林を除く国直轄除染が一定程度進捗したものの、帰村したいとする村民の割合は全体の約 30%（平成 26 年度アンケート結果）にとどまりました。しかも若年層ほど帰村意向は低くなる傾向にあり、平成 29 年 3 月末の 19 行政区の避難指示解除以降、急激な人口減少及び高齢化が進むことで、過疎に拍車がかかることが懸念されていた中、平成 28 年に過疎地域自立促進計画を策定しました。

平成 28 年からの 5 年間では、携帯電話基地局の整備、テレビジョン放送等難視聴解消のための施設の整備、診療所の運営補助、消防設備の整備等、暮らしに密着する部分について事業を行いました。その後、平成 29 年 3 月に一部地域を除いて避難指示が解除されたものの、長い避難生活を経て、様々な事情で帰村できない村民や他市町村に転出した村民も少なくないことから、令和 7 年 12 月現在の村内居住者は 1,500 人弱であり、住民基本台帳人口も減少傾向が続いています。

今後も、地域や人・歴史が形作って来た「ふるさと資源」を磨き上げ、村の魅力を高めるとともに、企業誘致や産業振興によるなりわいの再生と発展に向けた取組を伸展させるなど「村に住む」「村を選びなおして住む」ための取組を継続的に進めていくことが必要です。

(2)人口及び産業の推移と動向

本村の人口は、ピーク時(昭和 30 年 11,403 人)に比べると令和 6 年は 6,837 人(59%)減少し、4,566 人となっています。年齢階層的には 0～14 歳の幼少人口の減少が顕著で、昭和 35 年の幼少人口 4,995 人に対し、4,676 人(93%)減の 319 人となっており、令和 6 年における幼少人口比率は 6%です。

一方、令和 6 年の 65 歳以上の高齢者人口は 2,069 人と、昭和 35 年の 551 人から 246%増となっており、高齢者比率も 5%から 45%に増加しています。近年の人口自然減の傾向及び避難の現状を勘案すると、今後高齢者比率の一層の増加と生産年齢人口の減少が著しい状況が予想されます。

産業の推移と動向については、本村の基幹産業である農業の主要品目は米、畜産、葉タバコ、野菜、花卉であり、東日本大震災前は花卉の栽培が伸びていました。なお、米・畜産は輸入自由化の波にさらされるなど産業構造としての衰退要因があったものの、原子力発電所事故による平成 23 年度から平成 28 年度末にかけての長期避難と長期農業休止、さらには農業者の高齢化と農業後継者の激減により、本村農業の主要作物は極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、活力ある新しい農業の展開を図っていく

必要に迫られています。

一方、商工業を見ると、まず商業は、年々近隣周辺市町に買い物に行く人が増え、各集落にある商店の経営が閉鎖される傾向にありましたが、長期避難による帰村率の低迷などの諸要因から、村内に複数あった個人商店や、一店あったスーパーは再開の見込みが立たず、生活用品や食料品を購入できる小売店は道の駅と令和7年5月に開業したドラッグストアの2店程度の営業になっています。

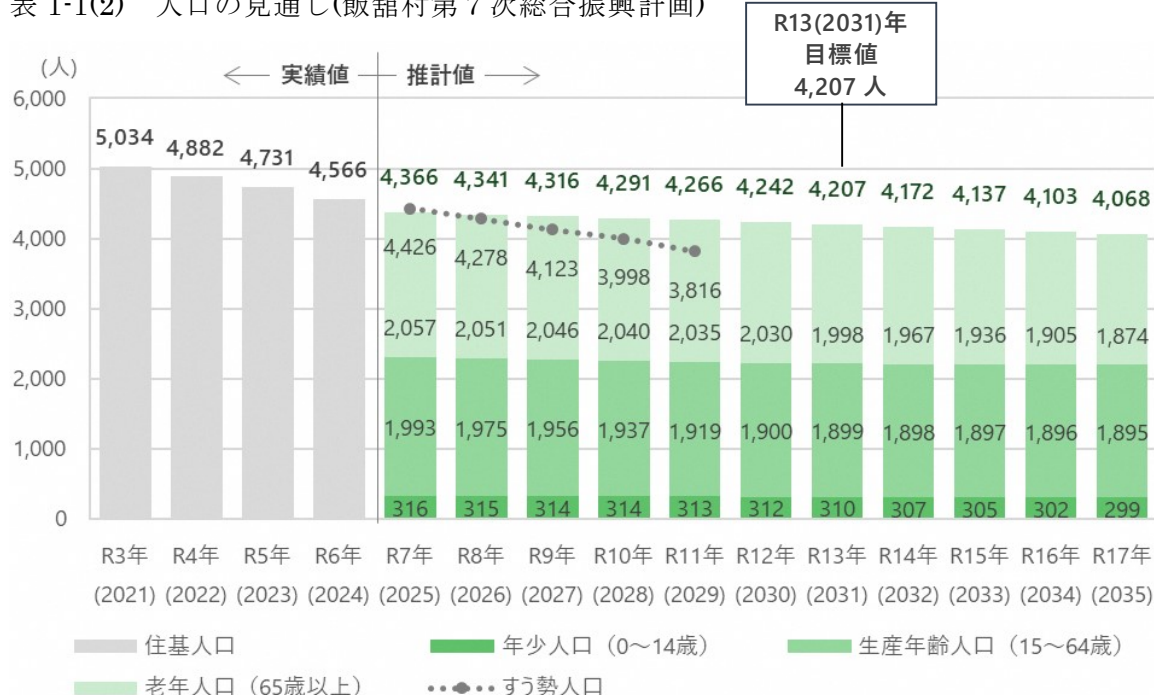
工業で期待される工場の誘致においても、わが国の労働集約型産業の海外進出により、全国的に中山間地への誘致は難しくなっていました。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、社会情勢の大きな変化を踏まえつつ、工業用地を速やかに整備し、積極的な企業誘致と地場産業の振興を図ることで就労の場を拡大し、あわせて所得の確保と人口定着に資する取組を推進していかなければなりません。

表 1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

区 分	昭和55年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人	%		%		%	人	%	人	%
	8,438	-24.1	7,920	-6.1	6,722	-15.1	41	-99.4	1,318	3214.6
0 歳～14 歳										
	2,158	-56.8	1,847	-14.4	994	-46.2	0	-100.0	34	3400.0
15 歳～64 歳	5,489	-1.6	4,832	-12.0	3,840	-20.5	0	-100.0	287	28700.0
うち15 歳～29 歳(a)										
	1,807	-15.0	1,105	-38.8	976	-11.7	0	-100.0	24	2400.0
65 歳以上 (b)										
	791	69.6	1,241	56.9	1,888	52.1	41	-97.8	997	2431.7
(a)/総数 若年者比率	%		%		%		%		%	
	21.4	—	14.0	—	14.5	—	0.0	—	1.8	—
(b)/総数 高齢者比率	%		%		%		%		%	
	9.4	—	15.7	—	28.1	—	100.0	—	75.6	—

※平成 27 年の国勢調査は東日本大震災に伴う全村避難中だったため、人口が少ない結果となっている。

表 1-1(2) 人口の見通し(飯館村第7次総合振興計画)



(3)市町村行財政の状況

本村の行政運営にあたっては、多様化及び増大の一途をたどる行政課題への対応を進めてきましたが、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興という大きな課題も関係して、村民の行政に対する意識あるいはニーズは年々変化しており、これらに的確にしかも迅速に対応すべく、たえず組織の見直しと事務の効率化を進めてきました。

財政的には、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興事業を推進する中で、国庫支出金、県支出金の比率が高くなり、実質公債比率は6%程度となっていますが、歳入構造上、村税の構成比が低く自主財源に乏しいことから、地方交付税と地方債に依存する財源構成となっています。また歳出面では、復興事業に関連したその他の経費が増大するなど歳出総額が大きくなる一方で、今後は公共施設の老朽化やエネルギー費の高騰により、維持管理にかかる経費は一層増加していくことが予想されます。そのため、公共施設の長寿命化や、民間による活用などによる徹底したコスト削減等が求められます。

今後の村の財政運営は、「復興関連事業の収束」「歳入の減少」「歳出構造の硬直化」という三重の制約の中で進むことになります。持続可能な財政運営を実現するため、短いスパンでの財政シミュレーションを行いながら、移住・定住促進、産業振興、子育て支援などの施策を着実に進めていかなくてはなりません。これらの取組を通じて、自主財源の拡充・増加と歳出の効率化を図り、未来に希望が持てる安定した財政運営が必要です。

表 1 - 2 (1) 市町村財政の状況		(単位：千円)	
区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度
歳入総額 A	5,111,617	9,178,870	17,716,102
一般財源	2,906,880	3,401,886	3,832,768
国庫支出金	307,282	1,306,411	6,194,552
都道府県支出金	392,563	1,808,745	3,051,200
地方債	974,678	708,149	316,417
うち過疎債	719,800	545,700	38,000
その他	530,214	1,953,679	4,321,165
歳出総額 B	4,719,390	8,369,019	16,385,175
義務的経費	1,652,157	1,487,837	1,658,950
投資的経費	1,183,003	1,874,359	6,179,784
うち普通建設事業費	1,183,003	1,695,089	5,768,846
その他	1,884,230	5,006,823	8,546,441
過疎対策事業費	727,624	719,799	102,185
歳入歳出差引額 C (A - B)	392,227	809,851	1,330,927
翌年度へ繰越すべき財源 D	109,701	209,753	319,551
実質収支 C - D	282,526	600,098	1,011,376
財政力指数	0.23	0.22	0.3
公債費負担比率	15.5	10.7	8.8
実質公債費比率	9.5	6.6	6.4
起債制限比率	—	—	—
経常収支比率	79.7	75.7	74.9
将来負担比率	24.5	—	—
地方債現在高	4,978,230	4,130,451	3,415,129

表 1 - 2 (2) 主要公共施設等の整備状況					
区分	昭和55年 度末	平成2年 度末	平成12年 度末	平成22年 度末	令和 2 年 度末
市町村道 (k m)	234	236	253	255.7	256.2
改良率 (%)	23.8	46.9	65.4	69.2	69.7
舗装率 (%)	16.5	40.8	65.0	74.1	75.2
農道					
延長 (m)	不明	不明	1,954	9,813	12,864
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)	24.8	20.2	21.8	4.3	28.8
林道					
延長 (m)	27.462	31.192	34.995	37.750	40.351
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	3.8	4.3	4.9	5.2	5.5
水道普及率 (%)	41.6	50.4	58.8	69.8	81.0
水洗化率 (%)	—	11.6	63.8	85.2	80.6
人口千人当たり病院、診療所	0	0	0	0	0

(4)地域の持続的発展の基本方針

本村は、昭和 51 年に過疎地域の指定を受けて以来、過疎振興計画を策定し、魅力と活力ある村づくりに努力してきました。

特に「村づくりは人づくり」の原点に立ち、村民の自主性と主体性を基本としたさまざまな事業を展開してきました。

しかし残念ながら、全国の農山村同様に農業の衰退や、長引く景気低迷などによる地域経済の落ち込みが著しく、さらに東日本大震災及び原子力発電所事故にも起因する少子・高齢化の急速な進行により、ますます過疎化が進んでいます。

一方、全国に目を転じると、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、社会情勢の大きな変化にかつてないスピードで対応すべき新たな時代を迎えています。

また、広域交通網とインターネット等情報通信網の発達によって、村という単位を超えた広域な地域が日常の生活圏となり、過疎地にあっても都会的なサービスが得られる環境が求められています。

しかし、成長社会の進展とともに、私たちは本来飯舘村にあった多くの財産を失う危機に瀕しており、その大きさに気付きはじめています。一方で、これらの中には、時代の変化に伴って形を変えてその必要性が高まっているものもあります。

本村では、ふるさとを愛し、楽しみ、その喜びをともにする「ふるさとの担い手」が手を携える「美わしく 清らかな村 いいたて」を目指し、地域に埋もれている「ふるさと資源」の発掘や磨き上げ、生きがいと生業の力強い再生と発展、情報通信技術による地域活性化など、地域の持続的発展に取り組めます。

(5)地域の持続的発展の基本目標

令和 13 年の人口目標を、上記の表 1-1(2)のとおり 4,207 人と設定します。

また、飯舘村では令和 8 年度から令和 17 年度を計画年度とする第 7 次総合振興計画を令和 7 年 12 月に策定しました。この第 7 次総合振興計画では、村の将来像として「美わしく 清らかな村 いいたて」を掲げ、4 つの基本施策を設定しています。

この 4 つの基本施策である、

基本施策 1. なりわい 豊かな産業と新たな交流が生まれる村

基本施策 2. 健康 一人ひとりが輝き支え合う村

基本施策 3. 教育 学びと文化で未来を拓く村

基本施策 4. 生活 ともにつくる安心で安らぎが続く村

は、その基本的な考え方として村民一人ひとりがふるさとを想い、支え合いながら、将来のこども達のためにも、豊かな自然と暮らしの環境を守り続け、「美わしく 清らかな村」を次の世代へとつないでいくという基本的な理念を分野ごとに表現したものであり、未来への希望と決意を込めた将来像に向かって、具体的な数値目標を定め、計画的な取組を着実に推進します。

(6)計画の達成状況の評価に関する事項

上記(5)に記載した令和8年度から令和17年度を計画年度とする第7次総合振興計画は、村民や関係団体職員等を含めた協議会等により成果検証を行うこととしており、この検証の際に、過疎地域持続的発展計画についても達成状況の評価を行うとともに、大きな見直しが発生する場合には議会への報告等を検討します。

(7)計画期間

計画期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5か年間とします。

(8)公共施設等総合管理計画との整合

公共施設等総合管理計画における公共施設等の管理に関する基本方針は、次のとおりです。

従来からの維持修繕・長寿命化を中心とする取組は、費用平準化で一定の効果は期待できるものの、更新問題を解決するには十分ではありません。そのため、マネジメントの基本方針を、「総量の適正化」、「中長期的なコスト管理」、「効果的・効率的な管理運営」とし、総量の適正化を最優先に考え、そのうえで維持修繕・長寿命化などの様々な取組を計画的に推進します。

本過疎地域持続的発展計画に記載された全ての公共施設等の整備は、公共施設等総合管理計画における公共施設等の管理に関する基本方針に適合しています。

また他の公共物においても、道路、橋、上下水道等の社会基盤が長寿命化し老朽化するなか、必要な修繕や点検、診断等のインフラメンテナンスを行いながら、計画的かつ持続的な公共物の維持管理を進めていく必要があります。

2 交流・移住・定住の促進、人材育成

(1)現況と問題点

本村は、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う6年間以上に及ぶ全村避難の影響が大きく、令和6年の住民基本台帳上の人口は4,566人であるものの、村内居住者数は1,500人弱であり、統計的な人口推計が非常に難しい状況です。その中でも、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著であり、これからの村を支える世代を増加させていく必要があります。このことから、まず本村を全国の移住検討者に知ってもらうため、南相馬市・飯舘村定住自立圏や、ふくしま田園中枢都市圏を活用した情報発信及び交流、円滑な移住相談対応や移住者向け住宅の確保、移住後に定住し続けてもらうための支援等を強化・推進することが必要です。

(2)その対策

- ・過去に実施した定住者増加のための事業の検証を行い、より効果的に事業の実施を行うための方法や内容を検討します。
- ・本村を全国の移住検討者に知ってもらうための情報発信及び交流策を実施します。
 - ・移住検討者が「村を選ぶ、選んでもらう」ための取組を実施します。
- ・移住者向けなど、様々なニーズに対応した住宅の確保を実施します。
- ・空き家バンクへの登録を促進し、移住者を呼び込む資源などとして空き家を活用します。
- ・地域おこし協力隊をはじめとした、移住者との交流を促進するとともに、活躍できる環境を整えます。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(1)移住・定住	飯舘村移住推進体制整備事業	飯舘村	
		村で実施してきた移住関連事業の評価や検証、今後の移住関連事業や推進体制の検証等を行う		
	(1)移住・定住	飯舘村移住定住支援事業補助金	飯舘村	
		移住者への住宅建設補助等		
	(1)移住・定住	地域おこし協力隊推進事業	飯舘村	
		村で活動する地域おこし協力隊の推進及び支援を行う		

3 産業の振興

(1)現況と問題点

経済成長とともに、飯舘村の産業は、農畜産業を主体とした第1次産業中心から、第2次・第3次産業に変わってきました。私たちの暮らしも、自然や農と深く付き合う暮

らしから、より便利さを追求する暮らしへと変わり行く中で、東日本大震災及び原子力発電所事故による長期避難が追い打ちをかけることで、「自然」「食」「農」と暮らしの関係が薄くなってきています。

したがって、本村の広大な農用地を次世代に継承していくためには、水稻、WCS、牧草、そば、なたねなどの土地利用型・集約型農業の再開・定着と同時に、土地利用型農業をけん引する和牛繁殖、和牛肥育の再生・振興が必要不可欠です。

また、次世代農業者を積極的に確保・育成していくためには、高原の気候を生かした品質の高い花卉や野菜などの高収益型園芸の取組を推進し、営農再開者のみならず新規就農者や、企業を含めた農業経営体が参入しやすい環境を整備していくことも必要です。

また、当面の間は、「農畜産業」「商工業」「観光」などそれぞれの産業の従事者が急増することは望めないことから、産業間の連携やそれ以外の全く異なる要素が影響し合うことで産業の付加価値を高めていくことが必要です。さらに、村全体の産業活性化のためには、第1次産業の振興を基本に、農産品の加工や商品開発、あるいは販売・流通といった部分で他の産業が関わり、生産（第1次産業）から加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）まで一貫した総合産業（6次産業）を推進し、その結果をそれぞれの産業分野に反映していくことが求められます。

①農林畜産業

飯舘村の農畜産業の主要品目は米・畜産・葉タバコ・野菜・花卉ですが、国内外の競争で価格が低迷しており、またこの度の東日本大震災及び原子力発電所事故を起因とする農業者の激減により、現在村内で採算性をもって生産できているものは非常に限られています。従って、まずは震災前においても評価が高く、強い営農意欲と高い技術力を持つ農業者による花卉をはじめ、主食用米、飼育用米、WCSなどの土地利用型の水田農業、飯舘村独自の「までいブランド」である「飯舘牛」の再興を期しての和牛繁殖、和牛肥育体制の構築などを順次進め、さらに村の生産基盤を強化するとともに、消費者に新鮮で安全・安心な食を供給していくことが求められています。

併せて、新たな飯舘村ブランド確立もに向けて、土壌や水に関する残留農薬対策や残留放射性物質対策を進めることはもちろんのこと、意欲ある後継者・担い手の育成と確保を進め、遊休農地の発生防止にも努めていく必要があります。

さらに、飯舘村は75%を山林が占めていますが、元来、人の手が入ることで良好な景観と水源かん養などの機能が適切に保たれてきた里山が、山林の未除染により村民による手入れがされなくなっていることから、景観や災害の面からも公共的な保全・利活用が求められています。

現在は、国の基準および福島県方針を満たす空間線量の森林については、ふくしま森林再生事業や、広葉樹林再生事業、里山再生事業等による除間伐のほか、病虫害駆除や木材出荷も可能となっていますが、その範囲も限定的であるため、森林再生・里山再生のためには、森林資源の木質バイオマス発電等への利用促進や間伐等を実施した後の再造林に係る経費への支援等を行うことが必要不可欠となっています。

②建築業

村内の住宅の新築・改築は、そのほとんどが他市町村に事業所を持つ大手メーカーが

請け負っています。一方、村では環境に配慮した住宅の建設や暖房器具の利用をすすめており、村内業者にはそのノウハウが蓄積されてきていますが、経営・業務に活かされていない状況です。

そのような中、帰村希望者や移住希望者による住宅の新築・リフォームの需要が想定されることから、本村の気候風土を熟知した地元業者及び村産材の利用機会を増やし、新たな産業育成につなげていく必要があります。

③鉱工業

日本の経済をこれまで支えてきたものづくり産業は、中小企業が重要な役割を果たしてきました。しかし、日本経済の低迷、大企業の海外進出などによって、地方のものづくり産業は存続が厳しい状況にあり、地場の特性を活かしたものづくりやそのための技術を地域として守っていく必要があります。

本村特産の御影石に代表される石材産業は、本村の地場産業として大きく成長しましたが、近年は輸入石材や景気の低迷、加えて採石場の景観問題や土砂流失・水源の問題等があり厳しい状況にあります。このため、付加価値の高い石材商品の開発など新たな取組を推進すると同時に、新たな採石場においては、農村景観の保全や水質保全対策が必要です。

④商業

全村避難前より、車社会の発展による村内消費の減少がありましたが、東日本大震災及び原子力発電所事故による長期避難とその後の帰村率の低迷により、村内の商工会会員も減少し、併せて村内での小売業は未だに震災前水準に至っていません。

しかし、「最寄り店」としての商店は村民の普段の暮らしに無くてはならないものであるため、村内の商業機能を復活させるためにも、意欲ある商業者への支援や村内消費に力を入れていく必要があります。

また、既存産業の振興に加え、ベンチャー企業、SOHO、コミュニティビジネス、ワーケーションなど多様な新事業創出による地域経済の活性化が必要です。

⑤観光・レクリエーション

飯舘村は、震災前においては、純農山村の産業構造が主体であったため、観光業に注力する民間事業者がほとんどおらず、公設民営の宿泊体験館きこりを始め行政主体で観光施策を推進してきた経緯があります。またこの度の東日本大震災及び原子力発電所事故により、年間行事やレクリエーションの規模も小さくなって来ていたところ、令和2年度当初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催することもままならない状況が続いてきました。しかし、農畜産業を中心とした私たちの暮らしは、祭りや伝統芸能、食など、多くのポテンシャルを持っています。うつくしま百名山に選ばれている花塚山、野手上山、虎捕山をはじめとする山々、真野ダムや岩部ダムといった美しい水辺、慎ましさの中にも力強さを持つ人々などを含めて、かけがえのない「ふるさと資源」に恵まれています。産業活動が低迷する中においても、このような多彩な「ふるさと資源」を磨き上げ、それらを活用した交流・体験型の観光を構築していく必要があります。

(2)その対策

①農林畜産業

- ・放射性物質対策、生産物モニタリングを継続するとともに、試験栽培、インフラ整備などを行い、環境を整えます。
- ・主要作物や新規作物の振興に力を入れ、安全・安心であることはもちろんのこと、震災前から「飯舘牛」として広く知られていた牛肉や、令和3年に11年ぶりに村内での作付けの復活をとげた「あぶくまもち」をはじめとした飯舘村製品の付加価値を高め、販路拡大を通じて産業の多角化を進めるとともに、積極的なPRや情報発信を行います。
- ・稼げる農畜産業を目指し、安全・健康志向など幅広い消費者のニーズに対応した農畜産物の生産・流通・販売戦略を推進します。
- ・持続可能な農業と地域の景観・環境保全を推進します。
- ・有害鳥獣による農作物や生活環境への影響を最小限とするため、地域住民や企業体のほか外部人材を交えた有害鳥獣対策をさらに推進します。
- ・脱炭素社会の実現に向け、木質バイオマス発電からの排熱利用や、地域資源を活用した資源エネルギーの利活用、環境負荷の低減に配慮した農業を推進します。
- ・Uターン・Iターン・Jターン者、女性農業者・女性起業家などを含め、多様な担い手の育成・確保に努め、意欲の高い農畜農家を積極的に支援します。
- ・農用地の地権者（出し手）と担い手（受け手）がともに地域の農用地を保全し活用していく取組みを支援します。
- ・農畜産業の組織化や大規模化を進め、地域内外からの担い手の確保と育成を推進します。
- ・農畜産業用の機械や園芸施設等の整備、労働力確保と技術向上に向けた支援を行います。
- ・生産（第1次産業）から加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）まで一貫した加工やサービス等の高付加価値を持った総合産業である“6次産業”の取組みを育てていきます。
- ・飯舘村での暮らしと不可分である農畜産業や農的文化を育て、食農教育を進めていきます。
- ・飯舘村の景観を形づくり、水源かん養の大切な役割を果たす里山の手入れをするため、ふくしま森林再生事業や、広葉樹林再生事業、里山再生事業等による除間伐・木材出荷を進めるとともに、作業の効率化のための林道整備や造林補助事業の嵩上げ支援等を進めます。
- ・「飯舘村から始まる森林再生と未来志向型農業体系」を実現するために、森林資源の木質バイオマス発電等への利用を促進します。
- ・森林の放射線物質の処理方針を早期に決定するよう引き続き国に働きかけます。
- ・優良事例の共有等、他市町村との連携を図ります。

②建築業

- ・環境に配慮した住宅建築を進め、村内業者・村産材の利用促進に努めます。
- ・優良事例の共有等、他市町村との連携を図ります。

③鉱工業

- ・石材など、飯舘村らしいものづくりを進め、村外に向かって積極的にPRしていきます。
- ・優良事例の共有等、他市町村との連携を図ります。

④商業

- ・Uターン・Iターン・Jターン者や女性、若手などによる取組や地域に密着した企業への支援など、意欲の高い商業者への支援を進め、地域消費の拡大と経済循環をすすめます。
- ・地域経済の活性化のために、既存産業の振興に加え、ベンチャー企業、SOHO、コミュニティビジネス、ワーケーションなど多様な新事業創出を支援します。
- ・飯舘村の特性に合った企業誘致に取組、第1次産業から第3次産業までが相互に連携し合える強い産業基盤の育成と村内の居住人口及びなりわい人口※を増やす取組を進めます。※村に住んでいるかどうかにかかわらず、本村で働いたり、事業を行ったりして村の経済や活動を支えている人
- ・地元製品の販売促進を積極的に進め、第1次から第3次産業がそれぞれの得意分野を特産品開発等に反映できる体制と仕組みを構築します。
- ・優良事例の共有等、他市町村との連携を図ります。

⑤観光・レクリエーション

- ・地域資源を最大限に活かした観光振興を図るため、戦略的な観光マネジメントにより村の賑わいづくりを推進します。
- ・飯舘村での暮らしと不可分である農畜産業や農的文化、おいしい農産物や加工品、美しい山々や水辺、慎ましさの中にも力強さを持つ人々など本村の多様な「ふるさと資源」を活用して、都市や周辺住民を対象とした交流・体験型の観光を積極的に構築します。
- ・村の観光拠点の機能強化、既存資源の効果的な活用を推進します。
- ・グリーン・ツーリズムなどの交流・体験型のツーリズムやワーケーションの担い手となる人材の育成・確保に努め、自らの知恵や技術をいかして多くの村民が楽しみながら参加できる村ならではの魅力を活かしたツアーやイベント等により、村内居住人口・関係人口・交流人口の増加を図り、地域活性化につなげます。
- ・優良事例の共有等、他市町村との連携を図ります。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(1)基盤整備	中山間地域等直接支払交付金事業	飯舘村	
		中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者に対して交付金を支払う		
	(1)基盤整備	多面的機能支払交付金事業	飯舘村	
		農地維持支払活動および資源向上活動を継続して行う農業者等に対して、交付金を支払う。		
	(1)基盤整備	飯舘村鳥獣被害対策事業	飯舘村	
		・サルやイノシシなどの鳥獣を捕獲するための村鳥獣被害対策実施隊に対する活動費支援等		
	(7)商業	飯舘村商工会運営事業補助金	飯舘村	
		商工会運営事業補助		
	(7)商業	道の駅管理運営事業	飯舘村	
		道の駅「いいたて村の道の駅までい館」の運営管理		
	(9)観光又はレクリエーション	多目的交流広場管理運営事業	飯舘村	
		多目的交流広場の管理運営費		
	(9)観光又はレクリエーション	村民の森「あいの沢」整備事業	飯舘村	
		村民の森「あいの沢」内の環境整備		
	(9)観光又はレクリエーション	宿泊体験館きこり・村民の森「あいの沢」管理業務	飯舘村	
		宿泊体験館きこり・村民の森「あいの沢」の管理		

(4)産業促進事項

(i)産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
飯舘村全域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 13 年 3 月 31 日	

(ii)当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記 (2) 及び (3) の記述のとおり。

4 地域における情報化

(1)現況と問題点

本村は村域が広く山間地という地形から、これまでの災害時の伝達方法（サイレン、半鐘、一部放送設備）に替わる、安全・確実・迅速に情報伝達することが可能なシステムが必要です。また、それらを利用し行政・住民福祉・地域産業・防災・地域情報を付加価値化して発信することが、本村の活性化にとって不可欠です。今後、多様化する行政需要へのスピーディーな対応と広報広聴機能の強化のため、平成 22 年度までに整備した村内全域をカバーする光ファイバ網の有効活用のほか、新たな情報通信技術に対応した基盤整備と高度化が必要です。

また、東日本大震災及び原子力発電所事故による全村広域避難により、高齢者を含むほとんどの村民が携帯電話やスマートフォンを所有し、通話機能のみならずパケット通信などの情報通信機能を活用するようになってから 10 年以上が経過する中で固定電話を置かない家庭も増加しており、山間地という地形から不通話エリアとなっている地区があることは、帰村高齢者の安否確認や、今後の交流・移住・定住施策の展開のためにも大きな障害となっており、全村域での不通話エリア解消が急務となっています。

(2)その対策

- ・民間事業者と連携し、不通話地域の解消等に努めるとともに、村内に整備されている光ファイバ網を活用し、村民の利便性向上を進めます。
- ・自治体 DX の推進により、行政手続きのオンライン化をはじめとしたサービスの迅速化や利便性の向上を図ることで、より効果的かつ効率的な行政運営を実現します。

(3)計画

持続的发展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 地域における情報化	(1)電気通信施設等情報化のための施設	携帯電話不通話地域解消事業	飯舘村	
		携帯電話不通話地域の解消のための工事費、委託費等		
	(1)電気通信施設等情報化のための施設	情報通信基盤整備事業	飯舘村	
		地上波デジタル放送難視聴対策のための設備維持、支障電柱移転工事等		
	(2)過疎地域自立促進特別事業	行政DX推進事業	飯舘村	
		行政手続きにおけるキャッシュレス対応・オンライン申請等のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進		

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

① 道路

広大な村域に集落が散在する本村において、道路の整備と維持管理は重要な課題です。村内の道路網は、国道 1 路線と県道 5 路線(主要地方道 3 路線)、これをつなぐ 1・2 級村道が幹線網を成しており、さらに 3～5 級村道がこれを補完しています。

このうち、国道 399 号は、舗装率が 100%であるものの、急勾配、急カーブや狭い区間が多々あるほか、その一部が帰還困難区域内を通過しており、帰還困難区域の復興は元より、村全体の復興、経済の活性化、生活環境の向上、大規模化、複合化する災害への備えなど、様々な課題解決に向けて速やかな改良整備が急務となっています。

県道 5 路線についても、本村は山間高冷地にあるため、冬期間の降雪、凍結による交通事故等が発生しており、特に主要地方道原町川俣線は通勤・通学はじめ村民生活上重要路線であり、さらに本路線は相馬地方の中核都市南相馬市と県都福島市をつなぐ路線であることから交通量も多く、今後益々増加の傾向にあるので早急な改良整備が望まれます。

また、相馬福島道路霊山飯舘 IC から深谷地区へのアクセス強化など、今後とも主要幹線道路の整備促進活動を展開しなければなりません。一方で、村道の総延長は 250 km 以上に及び、過疎対策の重要課題として整備を進めてきたため、改良率 69.7%・舗装率 75.2%となり、村民生活の利便性は大きく向上し、村民の移動のための環境は整いつつあります。

しかし、震災からの復興創生に向けて、将来の定住人口に直結する「なりわい人口」の増加に取り組む本村では、企業誘致や産業創出、産業振興を強力に推進しており、新たに大型車など商工業関連車両の交通量の大幅な増加を見込む観点からは、依然として整備率・改良率は低い状況にあります。特に国道と主要地方道につながる村道の改良と生活に密着する 4・5 級村道の整備が遅れているため、引き続き基幹路線をはじめとして生活路線等の整備の促進を図るとともに、農道・林道等の整備が課題です。特に大火比曽線、豊栄佐須線などについては集落間を結ぶ重要路線でもあることから、早期の改良が必要です。

② 交通

村内の公共交通は、道の駅や村役場等に停まるバスが運行しています。

しかし、車を持たない村民にとっては、急な用事や夜間等の交通手段がなく、村民の暮らしを支える村内移動手段の確保は必須です。

村では、交通手段を確保するため、村役場や診療所への送迎を行う生活支援ワゴン車や、村外への介護サービス利用及び通院等のための在宅サービス送迎車のほか、村外から村内の認定こども園や義務教育学校に通学する園児・児童・生徒の送迎用スクールバスを運行していますが、村内居住者の高齢化率が 61.5%と非常に高い本村においては、今後、年数の経過とともに免許を持たない高齢者などの交通弱者が急増することが想定されるほか、いまだ村内の住宅整備率が低い状況の中、村外の居住地から村内へ通園・

通学する園児・児童・生徒が半数にのぼっており、当面この状況は継続する見込みがあることから、これらの震災由来の需要に応えるためにも、あらたな車両及び運転手の確保や、既存バスや新たなデマンド交通の整備など利便性を担保する多様な交通体系の構築が必要不可欠です。

(2)その対策

①道路

- ・国道 399 号の改良整備を促進します。
- ・県道の整備促進、原町川俣線及び浪江国見線並びに原町二本松線の早期整備を促進します。
- ・基幹道路を重点的に、村道の 2 次改良、住民生活に密着した足元道路の整備を推進します。
- ・農道及び林道の整備を推進します。
- ・住民の利便性を図るため、農村にふさわしいゆとりと愛着のある道づくりを進めます。

②交通

- ・既存バスの有効活用に加え、生活支援ワゴン車等の運行を行います。また、新たなデマンド交通の整備など、村民誰もが気軽に利用できる移動手段を整えます。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1)市町村道	村道維持補修事業 村道点検、草刈り、側溝土砂上げ、支障木伐採、住民参加型環境保全事業、暗渠等補修、改良工事、舗装機能回復工事、落石対策等	飯舘村	
	(1)市町村道	橋梁維持補修事業 橋梁点検、橋梁修繕設計、橋梁修繕工事等	飯舘村	
	(2)農道	農道機能回復事業 農道の修繕等	飯舘村	
	(3)林道	林道等舗装事業 林道舗装工事等	飯舘村	
	(6)自動車等	生活支援ワゴン車等運行事業 買い物や通院のための移動手段の支援を行う。	飯舘村	

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

① 簡易水道

生活様式の変化と衛生的で安全な生活水準の向上のためにも、給水区域内の加入率向上を図り、安定した水の供給に努める必要があります。

② 下水処理

本村の下水処理施設としては農業集落排水施設が人家の比較的密集した2地区で稼動していますが、帰村率が30%程度と東日本大震災前に比して地区内居住者の数が少なく、加入戸数が震災前と比して大きく低下していることが課題となっています。

本村は新田川・真野川の上流に位置し、豊かな水環境の構築だけでなく、下流域の水環境保全の観点から農業集落排水区域外においても、浄化槽の整備の推進が課題であり、個人が設置する浄化槽に対し助成を行っています。

③ ごみ処理・し尿処理

現在、本村の一般廃棄物処理の体制は、南相馬市へ焼却処分を委託していますが、今後は民間と連携した村内での一般廃棄物の焼却をすすめます。ごみ排出量の減量策として、ごみの分別収集の徹底や資源ごみのリサイクルなど環境意識や資源循環意識の啓発活動を今後も継続して取り組む必要があります。

し尿処理については、一部事務組合に加入して処理を行っています。生活環境及び公衆衛生の向上等から、浄化槽の整備が必要です。

④ 消防・防災

消防体制は、常備消防及び村の消防団及び消防隊組織により担われています。相馬地方広域消防飯館分署を平成27年度に新築し、活動を展開しています。村の消防団、女性消防隊、役場消防隊、企業消防隊、防火管理者協議会等をはじめ20行政区すべてに地区防災組織を設置し、自主消防・防災体制を築いていますが、帰村率が30%程度と東日本大震災前に比して村内居住者が少なく、また村内居住者の高齢化率も61.5%と非常に高いために、有事に対応する人員数が圧倒的に不足しています。なお、村内での火災の発生状況は近年低下傾向にありますが、東日本大震災後も幾度も大雪、大雨、台風などの災害に見舞われていることから、実効性のある消防・防災体制への見直しとともに、消防施設・設備の整備充実が必要です。

⑤ 公営住宅

公営住宅は各種の入居要件があることから、定住対策として、入居要件の緩和のほか、様々なニーズに対応した住宅の確保によって定住促進を図る必要があります。

(2) その対策

① 簡易水道

- ・簡易水道の老朽管等の布設替えを実施します。

② 下水処理

- ・農業集落排水事業の加入促進及び浄化槽の設置推進を図ります。また、生活排水の適切な処理等について住民の意識啓発を図ります。

③ごみ処理・し尿処理

- ・ごみ減量とリサイクル意識の啓発を進めます。
- ・民間と連携した村内での一般廃棄物の処理を進めます。

④消防・防災

- ・実効性のある消防・防災体制への見直しを進めます。
- ・地域の消防体制を充実するとともに、広域的な消防体制の強化を推進します。
- ・消防施設等の計画的な更新を実施します。

⑤公営住宅

- ・入居要件の緩和のほか様々なニーズに対応した住宅の確保を進めます。
- ・住宅の耐震化・バリアフリー化への支援により、安全で快適な住環境の維持・向上を図ります。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 生活環境の整備	(2)下水処理施設	浄化槽設置整備事業	飯舘村	
		浄化槽設置経費の一部助成		
	(3)廃棄物処理施設	可燃ごみ焼却委託事業	飯舘村	
		可燃ごみの焼却処分に係る事業を委託する		
	(3)廃棄物処理施設	一般廃棄物収集運搬	飯舘村	
		廃棄物収集運搬業務委託		
	(5)消防施設	小型動力ポンプ付積載車更新	飯舘村	
		更新時期を迎えた消防ポンプ自動車の更新		
	(5)消防施設	復興震災記録交流施設管理事業	飯舘村	
		復興震災記録交流施設(地域防災センター)の管理運営費		
	(5)消防施設	高機能消防指令施設更新、消防施設等修繕事業	飯舘村	
		高機能消防施設指令施設更新、火の見櫓撤去、防災サイレン等移設		
	(7)過疎地域自立促進特別事業	防災・減災施設等整備事業	飯舘村	
		防災情報伝達システムの機能強化		
	(8)その他	メモリアルホールいいたて管理事業	飯舘村	
		メモリアルホールいいたての維持管理経費		

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

① 高齢者福祉

本村の 65 歳以上の高齢者の割合は年々増加しています。また、ひとり暮らしの高齢者や、高齢者夫婦世帯も年々増加する傾向にあります。なお村内居住者の高齢化率が 61.5% と非常に高い状況にあるため、これらの傾向は村内居住者において特に顕著です。

本村の家族形態は、震災前は 3 世代同居の大家族が一般的で、家庭内ケア・地域内ケアの慣習が根強く、都市部に比べ幸せな老後を過ごせる環境にありましたが、全村避難後の現在では各世代が別々に暮らしている世帯が増えたことから、家庭内ケアが減少傾向となっています。震災前は、特別養護老人ホームの施設の整備拡張も行ってきましたが、介護職員不足から受け入れが定員の半数以下に限られている困難な現状となっており、特に村内における在宅サービスについては近隣の事業所の協力を受け、サービス提供を受けている状況となっています。一方で、高齢者の暮らしを地域ぐるみで支える環境づくりや、家庭や地域で支える在宅介護の重要性は、ますます高まることが予測されます。

現在、高齢者の生活支援は、民生委員など福祉関係者が主体となっています。しかし年齢や障がいに関わらず、誰もが地域社会の一員として生活していくためには、地域における多様なかわりが必要で、高齢化のさらなる進行が予想される中、「それぞれが思い描く健康づくり」を実践・実現するためには、村民が生涯にわたって生きがいを持ちながら社会に関わることでできる環境整備・仕組みづくりが求められています。

② 児童福祉及び母子福祉

本村の一般的な家庭では、多世代同居により、子育て経験のある祖父母が自らの経験を子どもに伝え、一緒に子育てすることでしつけや家庭での保育が成り立っていました。しかし、避難に伴って核家族化や共働き世帯化が急速に進むことにより、その機能は低下しています。保育のあり方については、認定こども園の整備により対応しています。しかし、人員が不足しており、保育環境の拡充と引き続きの支援を図る必要があります。

これからは、「地域みんなで支え合う子育てしやすい環境づくり」が大切になってきます。

児童福祉及び母子福祉の問題は少子高齢化問題や女性の負担・地域社会の諸問題と密接な関連があり、総合的に考えていくことが必要です。

③ 障がい者福祉

本村の障がい者は当事者及び支援者の高齢化が進んでいます。また、村内には障がい者を対象とした通所事業所や入所施設が無いことが現状です。一人暮らしをしていた障がい者の高齢化により在宅での生活が難しくなることや、支援者の高齢化により自宅での生活が困難になるケースが増えています。障がいのある方の地域における居場所づくりや、障がい者の方を地域全体で支える体制づくり、親亡き後に向けた支援体制が必要です。

④地域福祉

人口減少、少子高齢化、財政の低迷が進む中、これからは、住民・行政・社会福祉協議会・NPO・ボランティア団体等が連携・協力しあい、地域で支えあう福祉の環境づくりとその実践が求められています。保健福祉医療を推進するそれぞれが仲間となって、事業の効率化と専門的役割の合理化を図りながら、戦略的に行政・民間・住民が進める活動を推進していく必要があります。

(2)その対策

①高齢者福祉

- ・ 常時介護が必要で家庭での生活が困難な高齢者のために、在宅介護の充実を図ります。
- ・ デイサービス事業や地域サロン活動事業、認知症予防や介護予防事業等を推進します。
- ・ 介護を必要とする方が地域で安心して暮らし続けられるよう、介護サービス提供の維持充実を推進します。

②児童福祉及び母子福祉

- ・ 認定こども園の管理運営等を行います。
- ・ 地域全体でこども・若者、子育て家庭を支援する意識を醸成し、地域の多様な資源や人材を活用し、こども・若者がのびのび育つ環境づくりを進めます。

③障がい者福祉

- ・ 障がいのある方が地域において日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作活動や地域交流活動の場を提供し、社会交流の促進をはかります。
- ・ 障がい者の高齢化や親亡き後を見据え、一人暮らしやグループホームの体験利用、緊急時の一時的な宿泊場所の受け入れ確保を行う地域生活支援拠点の整備を進めます。

④地域福祉

- ・ 在宅寝たきり老人・障がい者等の保健・医療・福祉に関する総合的な窓口として、地域包括支援センターの機能の充実を図り、地域に密着した福祉サービスの提供体制を推進します。
- ・ 各種福祉を担う専門家の養成確保に努めます。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(4)介護老人保健施設	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業 帰村後の介護サービスへの多様なニーズに対応するため、施設整備を行う。	飯舘村	
	(4)介護老人保健施設	認知症高齢者グループホーム整備事業 認知症高齢者の受け皿が必要であるため、施設整備を行う。	飯舘村	
	(8)過疎地域持続的発展特別事業	コミュニティ形成事業 ひとり暮らし等の高齢者対策事業として、次の事業等を実施する。 (地域お助け合い事業) 日常生活における短時間作業や買い物等の移動支援	飯舘村	
	(9)その他	緊急通報体制整備事業 一人暮らし高齢者等や老夫婦世帯等に緊急通報装置を設置し、緊急の際に備える。また、電話伺い相談も実施する。	飯舘村	
	(9)その他	サポートセンター運営事業 一人暮らし高齢者等の孤立防止対策と、住民同士が支え合いコミュニティ維持形成に繋げる。	飯舘村	
	(9)その他	村外在宅サービス等送迎事業 村内での在宅サービス等が再開できずにいるため、村外にある在宅サービス等を利用するための送迎サービスを行う。	飯舘村	
	(9)その他	村内在宅サービス提供加算事業 村外の介護事業所が村内居住者へサービスを提供した際に、その費用の一部を村が事業所に助成する事業	飯舘村	

8 医療の確保

(1)現況と問題点

本村の医療体制は、2つの診療所(草野地区に国民健康保険診療所、飯樋地区に村営診療所)体制だったものを平成22年度に公設民営による統合診療所「いいたてクリニック」に統合し、福島市内の医療機関への指定管理委託へ移行しました。また、東日本大震災の全村避難に伴う6年間に及ぶ休止を経て、平成29年度に再開しました。診療の主なものは一次医療と慢性疾患、老人性疾患等初期及び軽度医療に対応しており、それ以外の医療は近隣市町の医療機関に依存しています。

救急医療については、ほとんどが村外の高度医療機関に搬送されていますが、小児科・産科等において夜間や休日の対応に関する要望が強く、将来的には広域医療体制と各機関の連携によって、専門的人材の確保や施設・設備の補完が期待されます。

村民の「それぞれが思い描く健康づくりの実現」に向けて、保健・医療・福祉各方面でのサービスが必要な時に受けられる環境づくりが求められます。

(2)その対策

- ・食生活改善や疾病予防のための運動を進めます。
- ・いいたてクリニックでいつでも受診できる医療体制の確保と医療機器整備を進めます。また、二次医療体制の開拓を進めます。
- ・救急自動車を広域的に整備し、医療体制を強化します。
- ・医療職が働きやすい環境づくりと医療現場の魅力の情報発信を積極的に進め、医療人材の確保に努めます。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 医療の確保	(1)診療施設	いいたてクリニック指定管理事業 いいたてクリニック運営費	飯舘村	
	(1)診療施設	救急自動車購入 救急自動車の購入費	飯舘村	
	(3)過疎地域自立促進特別事業	訪問診療等事業	飯舘村	
		医療機関での診療及び村内居住者への訪問診療		

9 教育の振興

(1) 現況と問題点

① 幼児教育

認定こども園を1か所設置しています。少子化や若者流出対策として入園することも増やす必要がありますが、それに伴い、保育教諭を確保する必要があります。

② 学校教育

義務教育機関については、義務教育学校が1校あり、小中一貫の教育を実施しています。子どもたちの確かな学力と“生きる力”を育む為には、より一層“分かる授業”、“楽しい授業”づくりに努めるとともに、体験的学習の開発や家庭教育の充実により、“感性豊かで自立心のある子ども”を、学校・家庭・地域が力を合わせて育んでいく“共育”が大切です。通学の足を確保するためにスクールバスの運行を行っており、定期的なバスの更新が必要です。

高等学校教育に関しては県立相馬農業高等学校の飯舘校が本校に統合され、村内に高校・大学等がないことから、義務教育学校卒業後に進学する場合、村外への遠距離通学、もしくは下宿などを余儀なくされています。

③ 生涯学習・社会体育

村の社会教育施設の拠点としてとして平成28年度整備の交流センター1館を設置しています。村民の自立的な自己研鑽活動や生涯学習活動の場として活用されています。

一方では、参加者が固定しつつあり、幅広い村民の参加が進んでいない課題があります。

そのため、人や地域の繋がりを大切に「学びと文化で未来を拓く村」実現するために、今後も地域の文化を守っていくとともに、楽しく、生き甲斐のある「いいたてならでは」の暮らしや学びの場を創っていく必要があります。

さらに、村民の学習ニーズは多様化しており、多様な学びを推進するとともに、それらに應える生涯学習環境の整備と体制を整えていく必要があります。

社会体育については、野球場や陸上競技場、サッカー場やテニスコート等を備えた「いいたてスポーツ公園」が平成30年にグランドオープンし、村内外の利用者により利用されているほか、令和3年にはいいたてパークゴルフ場もオープンしました。幅広い世代の心身の健康の維持・増進や健康寿命の延伸にも直結する「誰もが気軽に運動・スポーツを楽しめる環境づくり」実現のため、あらゆる世代が生涯にわたって、日常的に体を動かして運動・スポーツに親しむことができる機会の創出が必要です。

(2) その対策

① 幼児教育

- ・両親・祖父母の子育て塾の開講や子育てサポーター事業などの取組により、家庭の育児を支援する体制を整えます。

② 学校教育

- ・認定こども園と義務教育学校の連携により、一貫した「いいたてならでは」の魅力ある教育を進めます。
- ・地域にある教育資源の積極的活用と地域での育ちの場づくりを進め、村民参加に

よる地域教育づくりを進めます。

③生涯学習・社会体育

- ・こどもから青少年、壮年者、高齢者までの生涯にわたる生涯学習活動や、村民による自主的な学びを支援し、交流を促すとともに文化やスポーツ等に親しめる環境づくりを進めます。
- ・体育施設の計画的な維持管理や必要に応じた修繕を行い、利用者にとって使いやすい施設の維持を図ります。
- ・スポーツ公園やパークゴルフ場を活用した社会体育を推進します。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 教育の振興	(1)学校教育関連施設	スクールバス運営支援事業	飯舘村	
		長距離通学によるスクールバスの支援		
	(1)学校教育関連施設	スクールバス購入 老朽化に伴う更新	飯舘村	
	(1)学校教育関連施設	学力向上アドバイザー 学力向上アドバイザーの配置	飯舘村	
	(1)学校教育関連施設	学校環境改善事業	飯舘村	
		学校施設における環境整備を行う		
	(1)学校教育関連施設	ICT支援事業	飯舘村	
		ICT支援員の設置		
	(3)集会施設、体育施設等	パークゴルフ場管理運営事業	飯舘村	
		パークゴルフ場の管理運営費		
	(3)集会施設、体育施設等	スポーツ施設改修事業	飯舘村	
		スポーツ公園内施設の改修		
	(4)過疎地域持続的発展特別事業	いきいきわくわく学びの旅事業	飯舘村	
		こどもの体験学習事業(前期課程、5, 6年生対象)		
	(4)過疎地域持続的発展特別事業	語学研修Eツアー事業	飯舘村	
		こどもの体験学習事業(後期課程対象)		

10 集落の整備

(1)現況と問題点

本村は、気象条件の厳しい中山間地域にあって、古くから冷害との戦いを強いられてきた地域です。この厳しい自然条件や社会条件に共同であたることにより、農畜産業の営みを通じた強い地域の連帯感が、村の生活や社会経済活動のあらゆる面で機能してきたと言えます。これは、過疎地域である村の貴重な財産です。

しかし、東日本大震災と原子力発電所事故に伴う全村避難が長期化したことにより、現在の帰村率は約 30%程度であり、従来のコミュニティが成り立たない状況や、さらには集落機能を維持できない地域も出てくるのが危惧されています。このような地区にあっては、行政職員や復興支援員、地域おこし協力隊等が地域の担い手として主体的に関わり集落機能の維持を図る一方で、近隣集落や、常時は居住しなくとも地域との関係を保ったまま避難先や新たな居住地から村に通う村民とのネットワークを切らさない、又は強化する取組が求められます。

また、交流関係者や移住検討者のほか、Uターン・Iターン・Jターン者など多様な人材が「ふるさとの担い手」の一員として地域にかかわり、村に通って来る村民や、近隣集落の元気村民とも連携・協力し、伝統的な農村集落の長所を生かしながら、老若男女それぞれの立場を尊重した地域活動を展開する取組が求められます。

(2)その対策

- ・行政区ごとの「地域みがきあげ計画」に基づき実施する活動や、地域コミュニティの維持に向けた取組を支援します。
- ・地域の魅力向上や課題解決に繋がる村民主体の取組や、世代を超えて楽しむことができる活動を支援します。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 集落の整備	(1)過疎地域集落再編整備	行政区交付金 行政区の運営のための交付金	飯舘村	
	(1)過疎地域集落再編整備	地域みがきあげ計画の策定及び実施 計画策定及び事業実施支援	飯舘村	

11 地域文化の振興等

(1)現況と問題点

過疎地域に共通する問題点として、若年者の流出や少子高齢化の進行により地域の担い手が不足し、地域活力が低下してきていることがあげられます。東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う全村避難が長期化したことによる帰村率の低迷と震災以前と比しても急速な過疎化が見られる本村においては、特にこれらは深刻な問題です。そのため、豊富な知識と経験をもつ、高齢者等の参加を促進し、後継者の育成などによって「地域に根ざした暮らし・文化・伝統の未来への継承」が急務となっています。

地域の自立を図っていくには、その地域で生活している住民が地域に対して誇りや愛着を持って暮らせることが重要です。

このため、地域の人、文化遺産、歴史等の「ふるさと資源」を掘り起こし体験するなど、地域の魅力をみがきあげる取組が必要不可欠であり、地域の歴史、文化等を学習する機会の拡充や地域特有の伝統文化・生活文化の振興を通じて、交流人口の拡大を図り、さらに多様な「ふるさとの担い手」が関わり合う中で地域の新たな文化創造や活性化へとつなげて行く必要があります。

(2)その対策

- ・村の貴重な財産である文化財や民具等を適正に保存するとともに、村民への展示や啓発に努めます。また、こどもたちを含めた村民が芸術や文化に触れる機会や学習する機会を持てるよう促進します。
- ・地域文化・伝統芸能の継承を図り、発表の場の提供や各団体活動を支援します。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
10 地域文化の振興等	(2)過疎地域持続的発展特別事業	いいたて村文化祭・芸能発表会事業	飯舘村	
		村民の文化作品発表・展示		

12 再生可能エネルギーの利用の推進

(1)現況と問題点

本村では、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興のため、深谷地区復興拠点のメガソーラー施設のほか、大火山に風力発電と太陽光発電を併設したクロス発電施設を村が出資する会社が運営しています。また民間企業によるメガソーラー施設が関根・松塚地区に2か所あるほか、民間企業等による太陽光発電等が村内で行われています。

さらに、森林と里山の再生を目的とした民間企業による木質バイオマス発電施設を整備しました。

こうした既存の取組も踏まえて、飯舘村の豊かな自然と再生可能エネルギーの調和を目指し、「豊かな自然環境や里山風景の維持・継承」に努める必要があります。

(2)その対策

- ・2050年カーボンニュートラルの実現、さらにその途中となる2030年の温室効果ガスの最大50%削減に挑戦する「ゼロカーボンビレッジいいたて宣言」と宣言に基づく事業を推進します。
- ・環境負荷を低減する暮らし方を推進し、ゼロカーボンへの理解と意識を高めるため、普及啓発等を進めるとともに、次世代を担う人材の育成を通じて、継続性を確保します。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
11再生可能エネルギーの利用の推進	(3)その他	いいたて美しい村づくり推進審議会の設置 審議会委員報酬費	飯舘村	

13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1)現況と問題点

村には20の集落(行政区)があり、それぞれの地区の将来目標像を、村の第4次総合振興計画の地域版として「地区別計画」を策定、さらに第5次総合振興計画では「やるきつながりプラン」として地域づくりを進め、第6次総合振興計画では「地域みがきあげ計画」として地区別計画を策定しながら地域コミュニティのあり方を模索してきました。今後は、飯舘村民の理念を具体化し、ふるさと飯舘村の未来を計画的に描くための羅針盤として策定した第7次総合振興計画(計画期間は令和8年度から令和12年度)に基づき、具体的な数値目標を設定し、村の将来像「美わしく 清らかな村 いいたて」実現のため地域コミュニティを村の核としたさらなる地域活性化を推進していきます。

なおこの計画を推進していくためには、集落自治の推進が必要不可欠であり、各地区の将来について常に考え行動し実践して行くことが求められます。

飯舘村の村づくりは、地区別計画をはじめ、多くの村民に参画していただく中で進め

られてきましたが、子育て期の女性が参加しにくい、若い世代の声が反映されにくい、高齢者や障害者など社会的弱者が参加しにくいなど、今後改善すべき課題が残っています。

これからの「ふるさとの再生と発展」のためには、「ふるさとの担い手」としてのNPOやボランティアの地域参加が期待されますが、現在のところ、これらの活動に対する理解が浅く、明確な対象者を把握していない状況にあります。

今後は、村の将来を担う「ふるさとの担い手」の呼び込みと育成に努めるとともに、それを支える仕組みづくりが求められます。

(2)その対策

- ・「ふるさとの担い手」として、個人の意欲と能力が発揮できる事業を推進します。
- ・美しい村づくり事業を推進します。
- ・「ふるさとの担い手」が参加する協議会等を設置し、参加者が主体的に取り組むイベント等を実施します。
- ・村民が村づくりに参画しやすい仕組みを整えるとともに、自らの地域を創る意欲あふれる人材や組織づくりを支援します。
- ・地域おこし協力隊をはじめとした、移住者との交流を促進するとともに、活躍できる環境の構築を支援します。

(3)計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	(1)過疎地域持続的発展特別事業	広報紙作成支援・ホームページ更新業務	飯舘村	
		広報取材、撮影、紙面デザイン委託等		
	(1)過疎地域持続的発展特別事業	村内防犯対策事業	飯舘村	
		村民の帰還の円滑化・防災・防犯のための防犯カメラ設置、維持		
	(1)過疎地域持続的発展特別事業	飯舘村第7次総合振興計画推進事業	飯舘村	
		総合振興計画に沿った事業実施のための協議会開催経費、検証会議等開催経費、総合振興計画見直しにかかるコンサルタント委託費等		

事業計画（令和8年度～令和12年度）過疎地域持続的発展特別事業分

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 地域における情報化	(2)過疎地域自立促進特別事業	行政DX推進事業 行政手続きにおけるキャッシュレス対応・オンライン申請等のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	飯舘村	地域の持続的発展に資するもので、効果は一過性でなく、将来に及ぶ事業である。
5 生活環境の整備	(7)過疎地域自立促進特別事業	防災・減災施設等整備事業 防災情報伝達システムの機能強化	飯舘村	
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8)過疎地域持続的発展特別事業	コミュニティ形成事業 ひとり暮らし高齢者等対策事業として、次の事業等を実施する。 (お助け合い事業) 日常生活における短時間作業や買い物等の移動支援 (地域コミュニティ事業) 上記協力者の先進地視察 (生きがいづくり講座事業) ソバ打ちや日曜大工講座等	飯舘村	
7 医療の確保	(3)過疎地域自立促進特別事業	訪問診療等事業 医療機関での診療及び村内居住者への訪問診療	飯舘村	
8 教育の振興	(4)過疎地域持続的発展特別事業	語学研修Eツアー事業 こどもの体験学習事業(後期課程対象)	飯舘村	
8 教育の振興	(4)過疎地域持続的発展特別事業	いきいきわくわく学びの旅事業 こどもの体験学習事業	飯舘村	
10 地域文化の振興等	(2)過疎地域持続的発展特別事業	いいたて村文化祭・芸能発表会事業 村民の文化作品発表・展示	飯舘村	
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	(1)過疎地域持続的発展特別事業	広報誌作成支援・ホームページ更新業務 広報取材、撮影、紙面デザイン委託等	飯舘村	
	(1)過疎地域持続的発展特別事業	村内防犯対策事業 村民の帰還の円滑化・防災・防犯のための防犯カメラ設置、維持	飯舘村	
	(1)過疎地域持続的発展特別事業	飯舘村第7次総合振興計画推進事業 総合振興計画に沿った事業実施のための協議会開催経費、検証会議開催経費、総合振興計画見直しにかかるコンサルタント委託費等	飯舘村	